

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第102期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	99,721	101,141	99,927	93,882	94,824
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,943	1,748	1,319	1,397	1,293
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	531	1,608	162	1,255	5,206
包括利益 (百万円)	732	1,845	487	1,968	4,959
純資産額 (百万円)	49,870	51,115	53,231	54,808	49,276
総資産額 (百万円)	132,997	130,345	132,784	130,539	126,064
1株当たり純資産額 (円)	4,278.91	4,385.98	3,986.36	4,104.65	3,690.53
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額() (円)	45.64	138.03	12.41	94.03	389.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	39.2	40.1	42.0	39.1
自己資本利益率 (%)	1.1	3.2	0.3	2.3	
株価収益率 (倍)	46.7	17.3	158.1	24.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,727	8,813	9,514	13,179	7,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,844	7,977	13,142	10,577	7,568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	5,562	4,469	2,844	1,451
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,410	5,782	6,624	6,365	4,757
従業員数 (人)	1,630	1,654	1,657	1,452	1,444

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	85,669	87,192	86,869	87,722	88,534
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	1,946	1,062	732	1,134	1,806
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3	1,681	190	110	5,626
資本金	(百万円)	17,259	17,259	18,864	18,864	18,864
発行済株式総数	(千株)	116,654	116,654	133,546	133,546	13,354
純資産額	(百万円)	46,419	47,758	49,769	49,716	43,560
総資産額	(百万円)	123,998	122,024	124,966	123,943	119,150
1株当たり純資産額	(円)	3,982.73	4,097.92	3,727.10	3,723.33	3,262.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	27.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額()	(円)	0.31	144.29	14.57	8.29	421.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.4	39.1	39.8	40.1	36.6
自己資本利益率	(%)	0.0	3.6		0.2	
株価収益率	(倍)	7,100.0	16.6		277.1	
配当性向	(%)	13,333.3	34.7		602.4	
従業員数	(人)	788	786	796	785	799

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定しております。

4. 第102期の1株当たり配当額27.50円の内訳は、株式併合前の中間配当額2.50円と株式併合後の期末配当額25.00円であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業(現・高岡工場)
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・生産本部二塚製造部)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社を社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立
" 47年 9月	共同エステート株式会社を設立
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・持分法適用会社)、鹿児島機工株式会社を設立
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 21年 3月	営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
" 22年 1月	大阪証券取引所市場第一部より株式上場廃止
" 24年 7月	中越物産株式会社(存続会社)と鹿児島興産株式会社が合併
" 25年 3月	中部紙工株式会社に経営参画(現・持分法適用会社)
" 27年 1月	共同エステート株式会社が解散

年月	沿革
" 27年 6月	中越パルプ木材株式会社を設立(現・非連結子会社)
" 28年 5月	当社子会社の中越パッケージ株式会社、中部紙工株式会社および王子産業資材マネジメント株式会社(王子ホールディングス株式会社100%子会社)子会社の王子製袋株式会社の3社による共同株式移転方式により、中間持株会社としてO&Cペーパーバッグホールディングス株式会社を設立(中越パッケージ株式会社を連結子会社から持分法適用会社へ変更)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社7社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社8社、及び持分法非適用関連会社7社により構成され、紙パルプ製品の製造販売、発電事業を主な内容とし、さらに、セルロース・ナノファイバー関連製品の製造・販売、紙加工品の製造・販売、原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

紙・パルプ製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙(株)、O&Cアイポリーボード(株) (会社総数3社)

発電事業

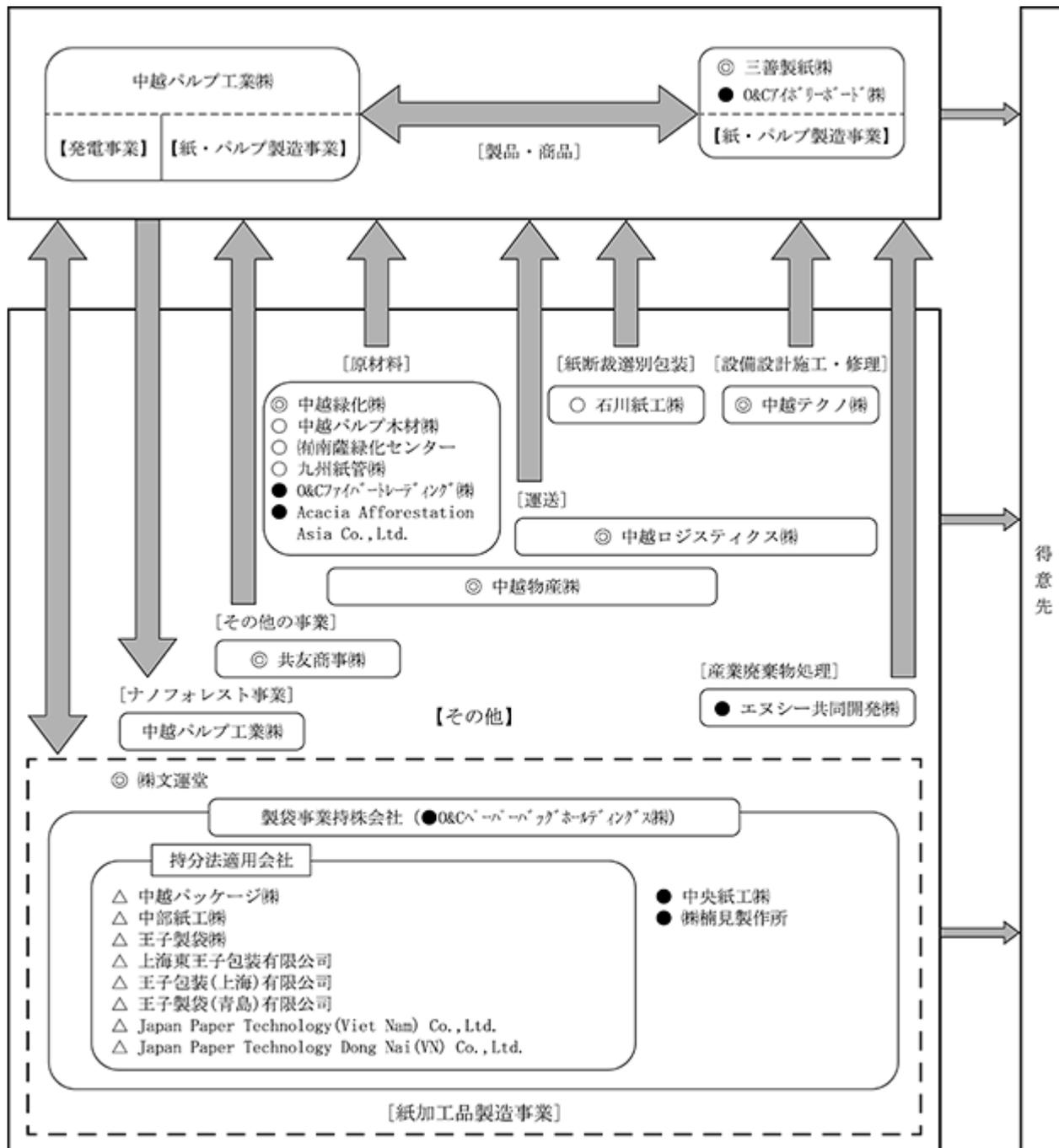
事業の内容	主要製品	会社名
売電事業	発電事業	当社 (会社総数1社)

その他

事業の内容	主要製品	会社名
ナノフォレスト事業	セルロース・ナノファイバー関連製品	当社 (会社総数1社)
紙加工品の製造・販売	-	O&Cペーパーバッグホールディングス(株) (会社総数1社)
	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ(株)、中部紙工(株)、王子製袋(株)、上海東王子包装有限公司、王子包装(上海)有限公司、王子製袋(青島)有限公司、中央紙工(株)、(株)楠見製作所、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co.,Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co.,Ltd. (会社総数10社)
	ノート、その他紙製品	(株)文運堂 (会社総数1社)
造林・緑化事業及び薬品製造	造林、緑化事業、排水処理薬品他	中越緑化(株)、(有)南薩緑化センター、中越物産(株) (会社総数3社)
植林事業		Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数1社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管(株) (会社総数1社)
紙断裁選別包装		中越ロジスティクス(株)、中越物産(株)、石川紙工(株) (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ(株) (会社総数1社)
紙パルプ及び原材料他輸送		中越ロジスティクス(株)、中越物産(株) (会社総数2社)
木材チップの製造・仕入・販売	木材チップ	中越緑化(株)、中越パルプ木材(株)、O&Cファイバートレーディング(株) (会社総数3社)
保険代理業		共友商事(株) (会社総数1社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発(株) (会社総数1社)
土木建築請負		中越ロジスティクス(株) (会社総数1社)
テニスクラブ経営		中越緑化(株) (会社総数1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ◎ 連結子会社
 ○ 非連結子会社
 △ 関連会社で持分法適用会社
 ● 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)文運堂	東京都 渋谷区	96	その他	所有 100.0	兼任2人	57	当社から原紙を購 入	当社が土地 を賃貸
三善製紙(株)	石川県 金沢市	102	紙・パルプ 製造事業	所有 100.0	兼任2人	1,417	当社からパルプを 購入	当社が建物 を賃貸
中越ロジス ティクス(株)	富山県 高岡市	55	その他	所有 100.0	兼任1人	なし	当社の製品の断裁 選別包装、当社の 製品・原材料を運 搬、当社建物建築 工事の請負	当社が土地 及び建物を 賃貸
中越緑化(株)	富山県 高岡市	58	その他	所有 100.0	なし	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地 を賃貸
中越物産(株)	鹿児島県 薩摩川内市	80	その他	所有 100.0	なし	なし	当社の製品の断裁 選別包装、当社に 製品を販売及び当 社の製品・原材料 を運搬	当社が土地 及び建物を 賃貸
中越テクノ(株)	富山県 高岡市	20	その他	所有 100.0	なし	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土 地、建物及 び機械設備 を賃貸
共友商事(株)	東京都 中央区	10	その他	所有 100.0	なし	なし	当社の保険代理	当社が建物 を賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
王子ホー ルディングス(株)	東京都 中央区	103,880	持株会社	被所有 20.9 〔0.2〕	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
中越パッケージ(株)	東京都 中央区	194	その他	所有 45.0 (45.0)	兼任1人	なし	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地 を賃貸借・ 建物を賃貸
中部紙工(株)	愛知県 半田市	168	その他	所有 45.0 (45.0)	なし	なし	当社から原紙を購 入	なし
王子製袋(株)	東京都 中央区	1,299	その他	所有 45.0 (45.0)	なし	なし	当社から原紙を購 入	なし
上海東王子包 装有限公司	中国 上海市	千人民元 18,194	その他	所有 28.7 (28.7)	なし	なし	なし	なし
王子包装(上 海)有限公司	中国 上海市	千人民元 54,885	その他	所有 45.0 (45.0)	なし	なし	なし	なし
王子製袋(青 島)有限公司	中国 青島市	千人民元 120,095	その他	所有 56.0 (36.0)	兼任1人	なし	なし	なし
Japan Paper Technology (Viet Nam) Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン 市	千米ドル 2,300	その他	所有 27.0 (27.0)	なし	なし	なし	なし
Japan Paper Technology Dong Nai(VN) Co.,Ltd.	ベトナム ドンナイ省	百万ベトナム ドン 176,732	その他	所有 31.5 (31.5)	なし	なし	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権等の所有割合」欄の()内は、内数で間接所有割合であります。
3. 当連結会計年度より、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co.,Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai (VN) Co.,Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業(発電事業含む)	857
その他	587
合計	1,444

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 発電事業につきましては、紙・パルプ製造事業と兼任しているため紙・パルプ製造事業に含めて表示しております。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
799	41.8	20.5	5,692,928

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業(発電事業含む)	791
その他・ナノフォレスト事業	8
合計	799

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 発電事業につきましては、紙・パルプ製造事業と兼任しているため紙・パルプ製造事業に含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が4社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成30年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	666
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	32
中越物産(株)	九州流通労働組合	66
中越ロジスティクス(株)	中越ロジスティクス労働組合	171
	中越紙パルプ労働組合協議会	935

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く、強い企業創りを目指しております。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヶ年計画「フォワード304」で企業価値の向上を実現することを基本方針に、事業領域の選択と創造により、営業利益30億円、ROE（株主資本利益率）4%の収益基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

紙パルプ事業を取り巻く環境は電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も一層厳しい情勢が予想されます。

当社グループは、いかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できるしなやかな企業グループの基盤を築くため、中期3ヶ年計画「フォワード304」の達成に一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報伝達手段の電子化や少子化による需要減少の動きはとどまることを知らず、市場規模は今後さらに縮減に向かうことが懸念されます。

既存の発電事業や高級白板紙の生産販売を行っている王子グループとの提携事業に加え、事業領域の再構築、セルロース・ナノファイバー（CNF）「ナノフォレスト」の事業展開、不動産の有効活用、合併事業への積極的な参画を事業戦略の柱として情勢の変化に柔軟に対応できる強い企業へと成長してまいります。

グループ事業領域の再構築

縮小する紙の需要への対応として、パルプの販売ラインナップの拡充を図り、パルプ事業の更なる拡大を図るとともに、調達基盤、生産基盤などの強化によって更なるコストダウンを図り、不採算事業の再構築によって紙パルプ製造事業の抜本的な構造改革を展開し収益力の向上を推進します。

ナノフォレスト事業展開

すでに一部で商品化が進んだ当社CNFは「ナノフォレスト」として、様々な応用分野への展開を図っています。

第一期商業プラントに引き続き高機能CNFパイロットプラントやCNF樹脂展開強化プラントの増強、新規事業分野への開拓を進め、北陸地域での生産拠点確立を含めた生産基盤の拡大を検討してまいります。

不動産の有効活用

保有する不動産の売却あるいは再開による有効活用を検討します。

また有効活用で得たキャッシュ・フローでの新規不動産事業への展開も検討してまいります。

合併事業への積極的参画

製紙原料を使用した新素材「MAPKA®」（マプカ）を開発した、株式会社環境経営総合研究所と合併で食品トレイ用シートの製造販売事業に参入し、市場の拡大を図ってまいります。

今、世界的にプラスチックゴミによる環境問題がクローズアップされてきております。

特に海洋ゴミの増加やマイクロプラスチックによる海洋汚染といった問題からアメリカ、EUをはじめ世界各国でプラスチックの使用規制が強化されています。

新素材「MAPKA®」は使用後は一般ゴミとして焼却、再利用が可能であり、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価においてもCO₂の排出量が少ない環境性能の高いポストプラスチックともいべき素材です。

また更なる事業展開においては、世界的に使用が禁止されつつある発泡スチロールの代替として紙を使用した断熱シートの製造販売を推進してまいります。

「MAPKA」は株式会社環境経営総合研究所の登録商標です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の8割を占める紙・パルプ製造事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該国との取引通貨が為替変動することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

紙パルプ業界では、情報伝達媒体の電子化や少子化の進行など紙の需要構造の変化に伴い、国内の市場規模が漸減傾向で推移するなか、企業間競争は日々厳しさを増すなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に邁進するとともに、生産効率向上・安定操業確保による製造コストの縮減、拡販・新規需要の開拓による販売数量の確保、木質バイオマス燃料発電設備を中心とする発電事業の継続に注力してまいりました。

また、王子ホールディングス株式会社との協力関係のもと、王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し高級白板紙抄紙機への改造を行い、昨年10月より営業運転を開始しております。早期に利益貢献するため引き続き品質と安定操業の確立に取り組んでまいります。

加えて、当社川内工場においてセルロース・ナノファイバー第一期商業プラントを昨年6月に稼働し、7月初旬より製品の生産を開始いたしました。当社独自の研究開発ノウハウを活かし、応用分野の拡大と販路拡大に注力し、早期の生産拡大を目指します。

しかしながら、印刷情報紙の大幅な需要減少と販売価格の復元効果が限定的であったことや、当社二塚製造部において送電設備が故障（平成30年2月復旧）し、電力販売が減少したことに加え、古紙、重油、薬品などの原燃料コストの上昇が収益を圧迫し、「ネクストステージ50」取組みの効果を最大限発揮するには至らず、営業利益、経常利益は前期と比較し大幅に悪化いたしました。

また、当社二塚製造部において紙・パルプ製造事業にかかる固定資産の減損損失を特別損失に計上した影響などにより、5,206百万円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は94,824百万円（前年同期比1.0%増収）となり、営業損失は1,242百万円（前年同期は1,489百万円の営業利益）、経常損失は1,293百万円（前年同期は1,397百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は5,206百万円（前年同期は1,255百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

（紙・パルプ製造事業）

国内需要の低迷が続くなか、新規需要の獲得や拡販、コスト削減など収益力の強化に努めると共に、パルプの販売に注力した結果、前年と比較し数量・金額とも増加しました。

新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、価格復元に取り組みましたがその効果が限定的であったこと、また、紙媒体から電子媒体へのシフトによる需要の減少に歯止めがかからず数量・金額ともに前年を下回りました。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社傘下の海外製袋事業の伸びが寄与し、数量・金額ともに前年を上回りました。

特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、インバウンド需要の構造的な変化に伴い国内需要が落ち込むなか、O&Cアイボリーボード株式会社の生産が主に輸出販売に寄与したことにより、数量・金額ともに前年を上回りました。

パルプ

パルプの販売につきましては、パルプ市況の回復に伴い数量・金額ともに前年を大幅に上回りました。これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 83,862百万円（前年同期比1.7%増収）
連結営業損失 3,153百万円（前年同期は666百万円の連結営業損失）

（発電事業）

発電事業につきましては、当社二塚製造部において送受電設備が故障し、電力販売が減少した影響により減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 6,027百万円（前年同期比9.3%減収）
連結営業利益 1,417百万円（前年同期比13.5%減益）

（その他）

北陸地方での記録的豪雪により、当社高岡工場・二塚製造部の操業度が低下し、紙断裁選別包装事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 20,251百万円（前年同期比1.5%減収）
連結営業利益 404百万円（前年同期比5.9%減益）

財政状態は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,475百万円減少し、126,064百万円となりました。
当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加し、76,788百万円となりました。
当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,532百万円減少し、49,276百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少し、4,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,413百万円（前連結会計年度比43.7%減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失は5,389百万円でありましたが、減価償却費8,836百万円、減損損失3,763百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,568百万円（前連結会計年度比28.4%減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,544百万円、長期貸付けによる支出3,159百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,451百万円(前連結会計年度比49.0%減少)となりました。

これは主として長期借入れによる収入8,300百万円などによる収入と、長期借入金の返済による支出9,036百万円などによる支出によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	742,450 t	98.6
	パルプ	796,265 t	102.2

(注) パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

b. 受注実績

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	74,517	98.5
	パルプ	5,699	191.3
	計	80,217	102.0
発電事業		6,027	90.7
その他		8,579	100.1
合計		94,824	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	19,829	21.1	19,222	20.3
国際紙パルプ商事(株)	13,110	14.0	11,882	12.5
日本紙パルプ商事(株)	12,114	12.9	13,093	13.8

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等は、売上高は94,824百万円と前期に比べ1.0%の増収となりましたが、操業トラブルや電力販売の減少、原燃料コストの上昇などにより1,242百万円の営業損失と前期に比べ2,731百万円の減益、1,293百万円の経常損失と前期に比べ2,690百万円の減益となりました。

また当連結会計年度は、二塚製造部において紙・パルプ製造事業にかかる固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどで、5,206百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は1,255百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

・経営成績に重要な影響を与える要因について

電子媒体へのシフト等による紙の需要構造の変化、少子・高齢化による内需の落ち込みなど、今後紙需要の拡大が見込めないなか、当社グループは、発電事業の安定操業や高級白板紙の事業基盤の強化、CNFの開発促進など、ネクストステージ50で培った経営資源を最大限活かして収益確保に邁進するとともに、将来の需給環境をはじめ、いかなる事業環境の変化の下にあっても、常に成長を志向できる企業体質の基盤を築くため、中期3ヶ年計画「フォワード304」効果の最大化を目指してまいります。

・経営戦略の現状と見通し

紙パルプ業界を取り巻く環境は、需要の減少及び市況の低迷が継続し、今後も厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況下、当社グループは王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携を着実に進めると共に、勝ち残りを懸けた事業基盤の再構築を更に推し進め、目まぐるしく変わる外部環境に果敢に立ち向かい、揺るぎのない企業基盤の構築に向け邁進してまいります。

これらにより平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	97,500百万円（前年同期比2.8%増収）
連結営業利益	- 百万円（前年同期は1,242百万円の連結営業損失）
連結経常利益	- 百万円（前年同期は1,293百万円の連結経常損失）
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円（前年同期は5,206百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）

・資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、126,064百万円となりました。これは関係会社長期貸付金3,093百万円増加したことなどにより投資その他の資産は4,204百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却や二塚製造部紙パルプ事業にかかる固定資産の減損処理を行ったことなどにより8,331百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、76,788百万円となりました。これは主として、平成30年3月末が休日であったことから、支払手形及び買掛金が3,248百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、49,276百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失5,206百万円や剰余金の配当667百万円による減少などにより5,832百万円減少したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少し39.1%となりました。

・経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・地域社会・社員・企業の共存共栄を図るとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発、商品開発のコンセプトは、21世紀の激動する地球自然環境及び社会変化に逸早く対応し引き続き社会的責任を果たす企業を目指し、更には社会へ貢献し得る新規素材・製品の創製に努めることとあります。このコンセプトの下、徹底した市場調査を通じて、顧客の要求に即応すべく開発・製造・技術研究・営業の各部門が一体となって新製品開発提供に取り組んでおります。また、持続再生可能な天然資源を原料とする当社グループの使命として、天然資源の高度活用技術開発を中長期課題に掲げ、外部研究機関や様々な企業との共同研究開発を推し進めております。

当連結会計年度の研究開発費は388百万円であり、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

研究開発活動は、当社の開発部、工場生産技術、技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っております。

具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

1．紙製品への展開

(1) 環境対策新製品の開発

- ・機能性を持つ天然資源を活用した高付加価値製品の開発

(2) 現行品の品質改善

- ・軽量新聞用紙の開発
- ・軽くてしなやかな嵩高印刷用紙の開発
- ・特殊機能を付与した食品用途紙の開発

(3) 新規市場の開拓

- ・製造工程紙や緩衝材などの開発

2．天然資源の高度活用技術開発への展開

(1) CNF：ナノフォレストへの展開

- ・CNFナノ化及び樹脂化製造技術及び応用技術の更なる開発
- ・高機能CNF品の製造技術の開発及び多分野への応用開発

(2) CO₂削減に貢献できる紙パウダーを主原料に合成樹脂を混合した非プラスチック

- ・成形材料開発及びシート製品のグレード開発、多分野への応用開発

(3) 新分野へのパルプの利用拡大

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に4,779百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社ナノフォレスト事業部のセルロース・ナノファイバー第一期商業プラント、当社高岡工場の富山新港 3ベルトコンベア更新で、新規事業、収益性の向上および生産性を維持するための工事を行っております。

また、生産体制再構築によるコスト削減等の収益改善を図るため、当連結会計年度に以下の設備の除却を行いました。なお、重要な設備の売却はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却期間	除却金額	除却等による 減少能力
中越パルプ工業(株)	生産本部二塚製造部 (富山県高岡市)	紙・パルプ製造事業	2号抄紙機	平成30年3月末	222百万円	190 t/日

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙及び 加工品、パ ルプ製造	4,673	11,948	(95,331) <26,575> 5,489,130	<51> 1,458	16	66	18,163	274
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	発電事業	発電事業	1,604	5,805	57,225	55	-	1	7,467	-
ナノフォレス ト製造課 (鹿児島県 薩摩川内市)	その他	セルロー ス・ナノ ファイバー 関連製品製 造	390	982	2,257	8	-	7	1,388	6
高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	印刷用紙、 包装用紙、 特殊紙、板 紙及び加工 品、パルプ 製造	10,322	14,725	(35,567) <13,007> 3,427,171	<3> 3,758	16	165	28,988	302
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	新聞用紙、 出版用紙、 パルプ製造	0	0	<4,600> 199,591	<6> 249	0	0	249	72
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	発電事業	発電事業	115	1,051	12,926	15	-	1	1,184	-
東京本社 (東京都 中央区)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	11	0	1,679	1,513	8	8	1,541	49
高岡本社 (富山県 高岡市)	紙・パル プ製造事 業	会社統括業 務	417	3	-	-	0	19	441	65
大阪支社 名古屋営業所 福岡営業所 北陸営業所 (大阪市 西区他)	紙・パル プ製造事 業	営業業務	4	-	-	-	-	1	5	29

ナノフォレスト事業部 (富山県 高岡市)	その他	ナノフォレスト事業統括・営業業務	-	-	-	-	-	-	-	2
合計			17,540	34,516	(130,899) <44,182> 9,189,981	<62> 7,059	42	272	59,431	799

- (注) 1. 上記金額及び(注)5.の金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 「その他」は、工具器具備品であります。
3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。
4. ()内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
備品	一式	5	18	40

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	その他	ノート、 その他紙 製品製造	<22> 60	106	<729> 8,240	<92> 186	4	2	359	46
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 製造事業	特殊紙 製造	<59> 451	<10> 304	<516> 28,598	<2> 120	8	9	893	58

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 「その他」は、工具器具備品であります。
3. < >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着工 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
中越パルプ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 製造事業	6RB水冷 壁更新(第 1期)	1,500		借入金 及び 自己資本	平成30 年5月	平成30 年6月	
中越パルプ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ 製造事業	6RB水冷 壁更新(第 2期)	1,200		借入金 及び 自己資本	平成31 年5月	平成31 年6月	

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除却あるいは売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は405,000,000株減少し、45,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,354,688	13,354,688		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は120,192,195株減少し、13,354,688株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月29日 (注)1	16,892,000	133,546,883	1,604	18,864	1,601	15,971
平成29年10月1日 (注)2	120,192,195	13,354,688		18,864		15,971

(注) 1. 有償第三者割当 発行価格190.0円 資本組入額95.0円

割当先 王子ホールディングス株式会社

2. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は120,192,195株減少し、13,354,688株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	27	164	65	7	7,334	7,631	
所有株式数(単元)		41,318	1,157	53,198	7,505	29	29,944	133,151	
所有株式数の割合(%)		31.03	0.87	39.95	5.64	0.02	22.49	100.00	

(注) 1. 自己株式は2,531株であり、「個人その他」欄に25単元及び「単元未満株式の状況」欄に31株を含めて記載しております。

2. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	2,753	20.62
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12-1 フォアフロントタワー	710	5.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	573	4.29
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	564	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	534	4.00
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	534	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	414	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	401	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	401	3.00
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	263	1.97
計		7,152	53.56

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,312,600	133,126	
単元未満株式	普通株式 39,588		
発行済株式総数	13,354,688		
総株主の議決権		133,126	

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は120,192,195株減少し、13,354,688株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	2,500		2,500	0.01
計		2,500		2,500	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,003	1,408,241
当期間における取得自己株式	45	85,788

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。当事業年度における取得自己株式3,003株の内訳は、株式併合前2,606株、株式併合後397株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,531		2,576	

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当を1株当たり2.50円、期末配当を1株当たり25.00円としております。なお、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合したため、中間配当は当該株式併合前の配当額、期末配当は当該株式併合後の配当額となります。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第102期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	333	2.50
平成30年6月27日 定時株主総会決議	333	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	274	376	262	254	2,234 (250)
最低(円)	137	162	145	182	1,802 (212)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。このため、第102期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,195	2,234	2,090	2,099	2,039	1,928
最低(円)	2,103	2,035	2,010	2,005	1,829	1,802

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役 兼 開発本部 管掌	加藤 明 美	昭和25年4月2日生	昭和49年4月 王子製紙㈱入社 平成9年10月 同社本社家庭用紙業務部副部長 " 10年7月 当社企画管理本部企画管理部 上級調査役 " 14年6月 当社能町工場事務部長 " 17年6月 当社企画管理本部企画部長 " 18年6月 当社執行役員企画管理部長 " 19年6月 当社執行役員川内工場長 " 20年6月 当社上席執行役員川内工場長兼 営業本部副本部長 " 21年3月 当社上席執行役員経営管理本部長 " 21年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 23年6月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長、資源対策本部・ 内部監査室・東京事務所管掌 " 25年6月 当社専務取締役兼執行役員 社長補佐・資源対策本部管掌 " 26年4月 当社代表取締役社長兼執行役員 資源対策本部管掌 " 26年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 " 29年6月 当社代表取締役社長兼執行役員 開発本部管掌(現任)	平成30年 6月より 1年	40
専務取締役	社長補佐 営業本部長	植松 久	昭和31年4月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年10月 当社原材料部資材担当部長 " 18年9月 当社原材料部原材料担当部長 " 20年6月 当社高岡工場事務部長 " 21年3月 当社経営管理本部管理部長 " 22年6月 当社執行役員経営管理本部副本部 長兼管理部長 " 23年6月 当社執行役員高岡工場長兼営業本 部副本部長 " 24年6月 当社上席執行役員高岡工場長兼営 業本部副本部長 " 24年10月 当社上席執行役員高岡工場長兼洋 紙板紙営業本部副本部長 " 25年6月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室・東 京事務所管掌 " 26年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室・東 京事務所管掌 " 28年6月 当社専務取締役兼執行役員営業本 部長 " 30年6月 当社専務取締役兼執行役員 社長補佐、営業本部長(現任)	平成30年 6月より 1年	42
常務取締役	経営管理 本部長、 内部監査 室・ 東京事務所 管掌	大島 忠 司	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 神崎製紙㈱入社 平成15年6月 王子製紙㈱苫小牧工場管理部副部長 " 16年6月 同社洋紙事業本部洋紙企画部業務 部グループマネージャー " 19年6月 同社洋紙事業本部洋紙企画業務部 長 " 20年6月 同社富岡工場事務部長 " 23年2月 同社中国事業本部管掌役員付江蘇 王子製紙有限公司出向 " 24年10月 江蘇王子製紙有限公司董事兼副総 経理 " 28年9月 当社参与経営管理本部副本部長兼 管理部長 " 29年6月 当社取締役兼執行役員経営管理本 部副本部長兼管理部長 " 30年6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室・ 東京事務所管掌(現任)	平成30年 6月より 1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	資源対策 本部長 兼 原材料部長	三 浦 新	昭和32年5月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社営業本部新聞用紙部長 " 21年3月 当社営業本部福岡営業所長 " 22年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業第二部長 " 23年6月 当社執行役員営業本部副本部長 " 24年8月 当社執行役員営業本部副本部長兼 技術サービス部長 " 24年10月 当社執行役員洋紙板紙営業本部副 本部長兼大阪営業支社長 " 26年6月 当社上席執行役員資源対策本部副 本部長 " 27年6月 当社上席執行役員資源対策本部副 本部長兼原材料部長 " 28年6月 当社取締役兼執行役員資源対策本 部長兼原材料部長(現任)	平成30年 6月より 1年	31
取締役	生産本部長	地 蔵 繁 樹	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社川内工場施設動力部長 " 21年3月 当社川内工場次長 " 24年6月 当社執行役員生産本部副本部長 " 25年6月 当社執行役員高岡工場長兼洋紙板 紙営業本部副本部長 " 27年6月 当社上席執行役員生産本部副本 部長 " 27年7月 当社上席執行役員生産本部副本 部長兼生産技術部長 " 28年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼生産技術部長 " 29年6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 (現任)	平成30年 6月より 1年	23
取締役 (常任監査等 委員)		小 林 敬	昭和27年6月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社能町工場事務部副部長 " 15年6月 当社二塚工場事務部長 " 18年6月 当社能町工場工場次長兼事務部長 兼営業本部北陸駐在 " 19年6月 当社参与高岡工場工場次長兼事務 部長兼営業本部北陸駐在 " 20年6月 当社参与(中越ロジスティクス ㈱) 常務取締役) " 21年6月 当社参与(中越ロジスティクス ㈱) 代表取締役社長) " 25年6月 中越ロジスティクス㈱) 代表取締 役社長 " 27年6月 当社常任監査役(常勤) " 28年6月 当社取締役常任監査等委員(常勤・ 現任)	平成30年 6月より 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
社外取締役 (監査等 委員)		杉 島 光 一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商榷入社 " 49年10月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 " 53年4月 芹沢法律会計事務所入所 " 54年3月 公認会計士登録 " 54年6月 税理士登録 " 60年4月 杉島公認会計士事務所設立 平成19年6月 スターゼン(株)社外監査役 " 20年6月 ヒロセ電機(株)社外監査役(現任) " 27年6月 当社社外監査役(非常勤) " 28年6月 当社社外取締役監査等委員(非常 勤・現任)	平成30年 6月より 2年	
社外取締役 (監査等 委員)		山 口 敏 彦	昭和32年10月26日生	平成3年4月 弁護士登録 " 7年4月 山口法律事務所設立 " 13年4月 富山家庭裁判所調停委員、高岡簡 易裁判所調停委員(現任) " 27年6月 アルビス株式会社社外監査役(現 任) 当社社外監査役(非常勤) " 28年6月 当社社外取締役監査等委員(非常 勤・現任)	平成30年 6月より 2年	
計						153

(注) 監査等委員杉島光一及び監査等委員山口敏彦は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

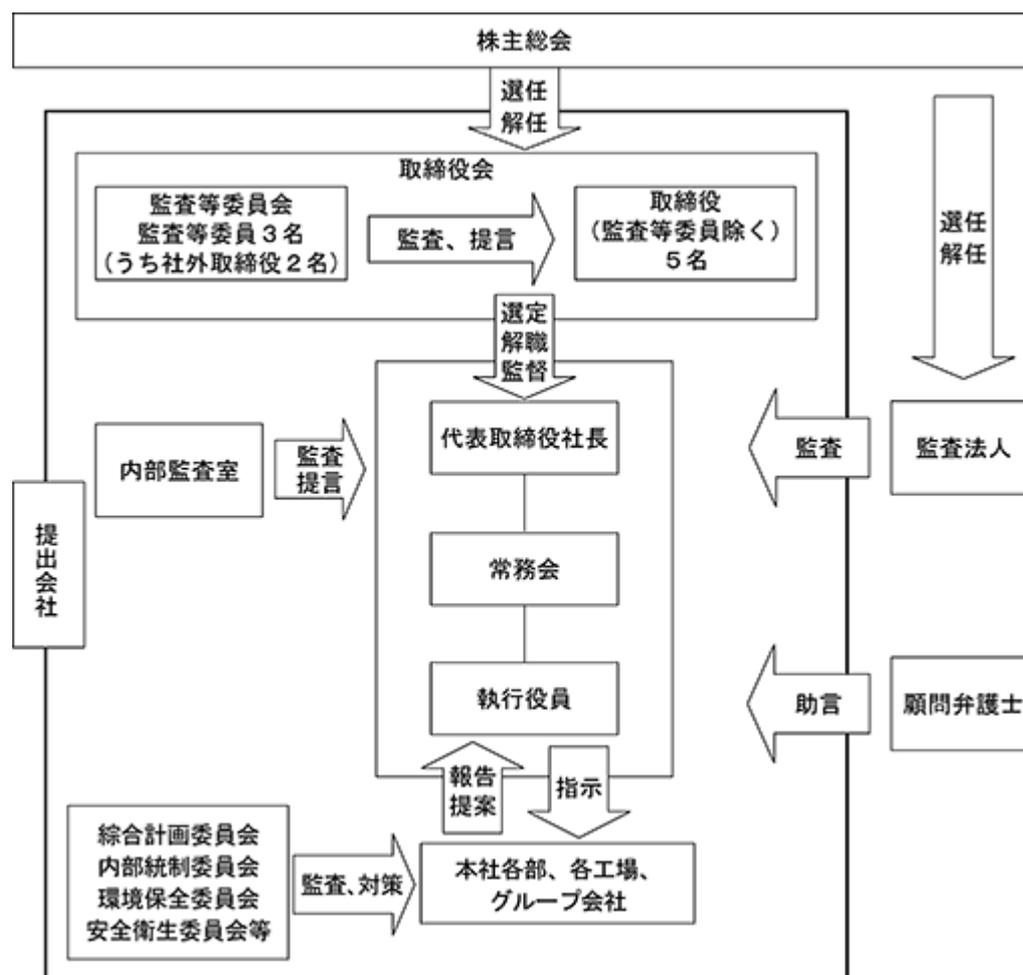
会社の機関の基本説明

- ・平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、「監査等委員会設置会社」の制度が導入されたことに伴い、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、取締役会の監督機能のより一層の強化とコーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、「監査等委員会設置会社」に移行しております。
- ・経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者5名を含む執行役員12名の体制になっております。
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・当社は監査等委員会を設置し、監査等委員は3名、うち社外取締役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・取締役会のほか、取締役及び執行役員並びに常任監査等委員をメンバーとする執行役員会をそれぞれ月1回開催し、臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、取締役(兼執行役員)、執行役員及び常任監査等委員をメンバーとする常務会を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。これらの各会議における審議および報告等の内容等は月1回開催している監査等委員会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を充分監査できる体制となっております。
- ・当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関係会社会議を定期的に開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めております。
- ・事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

- ・会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

企業集団の頂点に立つ親会社の全取締役は、グループ全体の運営においてあらゆるステークホルダーに対し説明責任を負うことを認識している。

- ・ 経営管理担当取締役は、グループ事業に関する統括部門の責任者として、子会社の独立性を尊重しながら、常に業務プロセスに関する法令遵守体制やリスク管理を指導、モニタリングし、グループの各セグメントに対して横断的な管理を行う。
- ・ 当社取締役および子会社の社長は、それぞれの業務執行にあたり、適正を確保するための体制を確立する権限と責任を有している。
- ・ 監査等委員は、独自にまたは会計監査人と連携して当社子会社のリスク管理、コンプライアンス、財務の適正に関する事項等について監査を行い、その結果を監査等委員会で報告、検証し、必要に応じて改善等の指導を行う。
- ・ 当社と業務執行取締役等でない社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない社外取締役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員監査の状況

・ 内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査等委員監査

当社の監査等委員会は、3名(うち社外取締役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、神山俊一、小川聡の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名及び会計士補等2名、その他1名であります。

社外取締役

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考として、独立性の高い社外取締役を選任しております。

当社の社外取締役である杉島光一氏は、公認会計士として長年に亘り会計監査業務に留まらず、事業再編、内部統制構築等に関するアドバイザー業務といった様々な活動を行っております。また財務及び会計等の専門的な経験と知見を活かし、当社の経営に対し客観的・中立的な立場で監査と助言をいただいております。

また同氏につきましては、当社との間に特別の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役である山口敏彦氏は、弁護士として法律に関して高度で幅広い知見を有しており、豊富な実務経験から当社の経営に対して客観的・中立的な立場で監査と助言をいただいております。

また同氏につきましては、当社との間に特別の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

取締役の定数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進的対応に努めております。

八．役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (うち社外取締役)	177 (-)	177 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	35 (13)	35 (13)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	212 (13)	212 (13)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (2)

- (注) 1．当連結会計年度末現在の人員は取締役9名で、期中の異動は新任取締役1名、退任取締役1名であります。
- 2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 3．取締役の報酬につきましては、取締役会で決議しております。
- 4．監査等委員の報酬につきましては、監査等委員会決議しております。

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬については株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、考課等を総合的に勘案し、代表取締役が内規に定めている一定の基準に従い決定しております。

監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会において適正な報酬額について協議して決定しております。

二．株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：69

(b) 貸借対照表計上額の合計額：4,932百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	958	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,197,937	448	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	254,282	444	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	381	企業間取引の強化
王子ホールディングス(株)	500,000	260	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	243	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	156,876.073	178	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	117	企業間取引の強化
(株)富山銀行	26,672	109	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
レンゴー(株)	163,534	105	企業間取引の強化
(株)九州フィナンシャルグループ	154,195	105	企業間取引の強化
大石産業(株)	104,300	98	企業間取引の強化
第一実業(株)	120,000	83	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	81	企業間取引の強化
昭和パックス(株)	50,000	70	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	69	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	80,000	39	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	27	企業間取引の強化
東亜合成(株)	13,756	17	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	57,061	17	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	15	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,520	13	企業間取引の強化
アキレス(株)	7,059	11	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	10	企業間取引の強化
日立造船(株)	16,110	10	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	9	企業間取引の強化
ザ・バック(株)	2,200	6	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	6	企業間取引の強化
日本曹達(株)	10,300	6	企業間取引の強化
コクヨ(株)	4,001	5	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	258,439	1,109	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	428	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,197,937	420	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	254,282	366	企業間取引の強化
王子ホールディングス(株)	500,000	342	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	101,622	223	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	150	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	158,397.140	138	企業間取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大石産業(株)	52,150	114	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	26,300	107	企業間取引の強化
(株)富山銀行	26,672	102	企業間取引の強化
昭和パックス(株)	50,000	87	企業間取引の強化
(株)九州フィナンシャルグループ	154,195	81	企業間取引の強化
(株)京葉銀行	168,468	80	企業間取引の強化
第一実業(株)	24,000	74	企業間取引の強化
(株)商船三井	19,755	60	企業間取引の強化
(株)イムラ封筒	80,000	42	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	27	企業間取引の強化
東亜合成(株)	13,756	17	企業間取引の強化
飯野海運(株)	32,000	16	企業間取引の強化
アキレス(株)	7,059	15	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,520	15	企業間取引の強化
(株)佐賀銀行	5,706	13	企業間取引の強化
(株)共同紙販ホールディングス	26,620	12	企業間取引の強化
イチカワ(株)	32,436	11	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	10,000	10	企業間取引の強化
ザ・パックス(株)	2,200	8	企業間取引の強化
日立造船(株)	16,110	8	企業間取引の強化
コクヨ(株)	4,001	8	企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	11,770	7	企業間取引の強化

(注) 株式数に がついている銘柄は、当事業年度に株式併合を行っており、前事業年度と株式数が異なります。

) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	4,757
受取手形及び売掛金	22,640	³ 23,474
商品及び製品	7,462	7,934
仕掛品	571	549
原材料及び貯蔵品	4,787	5,043
繰延税金資産	506	302
その他	3,479	3,360
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	45,807	45,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 50,479	² 49,590
減価償却累計額	30,404	31,380
建物及び構築物（純額）	20,075	18,209
機械装置及び運搬具	² 244,655	² 238,501
減価償却累計額	203,622	203,473
機械装置及び運搬具（純額）	41,032	35,028
土地	² 7,420	² 7,438
リース資産	252	239
減価償却累計額	148	140
リース資産（純額）	103	98
建設仮勘定	657	324
その他	3,103	3,015
減価償却累計額	2,657	2,711
その他（純額）	445	303
有形固定資産合計	69,735	61,403
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	236	281
無形固定資産合計	237	281
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,593	¹ 8,992
関係会社長期貸付金	4,591	7,684
繰延税金資産	1,285	1,826
その他	¹ 411	568
貸倒引当金	123	109
投資その他の資産合計	14,758	18,962
固定資産合計	84,732	80,648
資産合計	130,539	126,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	12,874	2, 3	16,122
短期借入金	2	29,526	2	28,553
1年内償還予定の社債		-		2,000
リース債務		44		39
未払法人税等		477		149
賞与引当金		498		461
その他		5,924	3	4,850
流動負債合計		49,345		52,176
固定負債				
社債		2,000		-
長期借入金	2	19,058	2	19,294
リース債務		68		69
固定資産撤去費用引当金		207		-
関係会社事業損失引当金		67		63
退職給付に係る負債		4,861		5,075
その他		121		107
固定負債合計		26,386		24,611
負債合計		75,731		76,788
純資産の部				
株主資本				
資本金		18,864		18,864
資本剰余金		16,253		16,253
利益剰余金		18,842		13,009
自己株式		4		5
株主資本合計		53,955		48,122
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,209		1,440
為替換算調整勘定		37		88
退職給付に係る調整累計額		394		375
その他の包括利益累計額合計		852		1,154
純資産合計		54,808		49,276
負債純資産合計		130,539		126,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	93,882	94,824
売上原価	1、2 75,749	1、2 79,488
売上総利益	18,132	15,335
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,552	6,357
運搬費	5,461	5,699
保管費	1,351	1,339
役員報酬	284	286
給料及び手当	1,188	1,186
退職給付費用	110	89
研究開発費	2 197	2 170
減価償却費	145	117
その他	1,352	1,331
販売費及び一般管理費合計	16,643	16,578
営業利益又は営業損失()	1,489	1,242
営業外収益		
受取利息	34	98
受取配当金	150	136
受取手数料	7	7
設備賃貸料	28	28
スクラップ売却益	17	22
保険差益	151	12
補助金収入	50	21
持分法による投資利益	-	34
その他	61	54
営業外収益合計	500	417
営業外費用		
支払利息	251	234
支払手数料	24	20
為替差損	34	109
持分法による投資損失	223	-
その他	57	103
営業外費用合計	592	468
経常利益又は経常損失()	1,397	1,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	-
固定資産売却益	3 5	3 9
持分変動利益	898	-
関係会社清算益	-	95
固定資産撤去費用引当金戻入額	7	173
特別利益合計	938	278
特別損失		
固定資産除却損	4 290	4 386
減損損失	5 236	5 3,763
災害による損失	6 99	6 200
関係会社事業損失引当金繰入額	7 67	-
特別退職金	28	23
その他	2	-
特別損失合計	724	4,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,611	5,389
法人税、住民税及び事業税	349	175
法人税等調整額	6	358
法人税等合計	355	182
当期純利益又は当期純損失()	1,255	5,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,255	5,206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,255	5,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	141
退職給付に係る調整額	189	18
持分法適用会社に対する持分相当額	9	87
その他の包括利益合計	1,713	1,247
包括利益	1,968	4,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968	4,959

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,864	16,253	18,130	2	53,245	562		576	14	53,231
当期変動額										
剰余金の配当			667		667					667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255		1,255					1,255
自己株式の取得				1	1					1
連結範囲の変動			123		123					123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						647	37	181	866	866
当期変動額合計			711	1	710	647	37	181	866	1,577
当期末残高	18,864	16,253	18,842	4	53,955	1,209	37	394	852	54,808

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,864	16,253	18,842	4	53,955	1,209	37	394	852	54,808
当期変動額										
剰余金の配当			667		667					667
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,206		5,206					5,206
自己株式の取得				1	1					1
連結範囲の変動			42		42					42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						231	51	18	301	301
当期変動額合計			5,832	1	5,833	231	51	18	301	5,532
当期末残高	18,864	16,253	13,009	5	48,122	1,440	88	375	1,154	49,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,611	5,389
減価償却費	9,021	8,836
減損損失	236	3,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
受取利息及び受取配当金	185	235
支払利息	251	234
投資有価証券売却損益(は益)	27	0
固定資産除却損	113	271
固定資産売却損益(は益)	5	9
売上債権の増減額(は増加)	359	834
たな卸資産の増減額(は増加)	1,206	706
その他の資産の増減額(は増加)	278	34
仕入債務の増減額(は減少)	225	3,248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	205	240
賞与引当金の増減額(は減少)	6	37
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	137	207
その他の負債の増減額(は減少)	290	148
未払又は未収消費税等の増減額	1,272	929
持分法による投資損益(は益)	223	34
持分変動損益(は益)	898	-
関係会社清算損益(は益)	-	95
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	67	4
その他	31	6
小計	13,428	7,909
利息及び配当金の受取額	160	152
利息の支払額	253	236
法人税等の支払額	155	412
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,179	7,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,801	4,544
有形固定資産の売却による収入	19	9
投資有価証券の取得による支出	270	92
投資有価証券の売却による収入	285	1
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,113	312
長期貸付けによる支出	3,726	3,159
長期貸付金の回収による収入	45	68
関係会社の整理による収入	-	170
資産除去債務の履行による支出	36	1
その他	20	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,577	7,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	0
長期借入れによる収入	4,850	8,300
長期借入金の返済による支出	6,977	9,036
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	665	664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844	1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242	1,608
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	6,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,365	4,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

中越パルプ木材(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 8社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co.,Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai(VN) Co.,Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称

中央紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社（二塚製造部・ナノフォレスト製造課除く）……定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部・ナノフォレスト製造課……定額法

連結子会社……主として定率法

（但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,709百万円	3,906百万円
投資その他の資産「その他」	3	

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産(うち工場財団抵当設定資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,149百万円 (7,149百万円)	6,711百万円 (6,711百万円)
機械装置及び運搬具	3,075 (3,075)	2,514 (2,514)
土地	2,095 (2,086)	2,113 (2,086)
計	12,319 (12,310)	11,340 (11,312)

担保付債務(うち工場財団抵当対応債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,600百万円 (2,600百万円)	2,600百万円 (2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,476 (4,476)	4,294 (4,294)
支払手形及び買掛金	8	7
計	7,084 (7,076)	6,901 (6,894)

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		119百万円
支払手形		299
設備関係支払手形		16

4. 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅融資)	32百万円	42百万円
計	32	42

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	58百万円	401百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	416百万円	388百万円
計	416	388

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	9百万円
その他	0	-
計	5	9

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	78百万円
機械装置及び運搬具	88	186
設備撤去費用	176	115
その他	1	5
計	290	386

5. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県高岡市	遊休資産	構築物 (資産除去債務分を含む)	24
		土地	212
		計	236

当社グループは、産業廃棄物最終処分場を所有しており、工場で発生する産業廃棄物を処分しているため、工場一体として固定資産減損のグルーピングをしていました。

上記資産グループについては、閉鎖を決定いたしましたため、別のグルーピングとし、当該資産グループに係る当社で保有している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236百万円(構築物24百万円、土地212百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価格により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
二塚製造部 (富山県高岡市)	事業用資産	建物及び構築物	1,483
		機械装置及び運搬具	2,211
		その他(有形固定資産)	66
		その他(無形固定資産)	2
		計	3,763

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価格により評価しております。

6. 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

台風に伴う損失を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

大雪被害に伴う損失を特別損失として計上しております。

7. 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における関係会社事業損失引当金繰入額は、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	687百万円	154百万円
組替調整額	2	0
税効果調整前	684	154
税効果額	150	12
その他有価証券評価差額金	533	141
退職給付に係る調整額		
当期発生額	214	13
組替調整額	58	39
税効果調整前	272	26
税効果額	83	8
退職給付に係る調整額	189	18
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9	122
組替調整額	0	35
持分法適用会社に対する 持分相当額	9	87
その他の包括利益合計	713	247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	133,546			133,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12	6		18

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	333	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	133,546		120,192	13,354

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 120,192千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	3	19	2

(変動事由の概要)

増加数・減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 19千株
単元未満株式の買取りによる増加 3千株(株式併合前2千株、株式併合後0千株)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	333	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	333	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,365百万円	4,757百万円
現金及び現金同等物	6,365	4,757

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、紙・パルプ製造事業における機械・乗用車（機械装置及び運搬具）、コンピュータ端末機（その他）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクがありますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクがあります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクがありますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち47.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,365	6,365	
(2) 受取手形及び売掛金	22,640	22,640	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,117	4,117	
(4) 支払手形及び買掛金	(12,874)	(12,874)	
(5) 短期借入金	(29,526)	(29,526)	
(6) 長期借入金	(19,058)	(19,026)	(32)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,475

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,365		
受取手形及び売掛金	22,640		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,800					
長期借入金	8,726	6,543	2,882	7,090	908	1,633

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクがありますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクがあります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクがありますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照してください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,757	4,757	
(2) 受取手形及び売掛金	23,474	23,474	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,277	4,277	
(4) 支払手形及び買掛金	(16,122)	(16,122)	
(5) 短期借入金	(28,553)	(28,553)	
(6) 長期借入金	(19,294)	(19,107)	(187)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,715

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,757		
受取手形及び売掛金	23,474		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,800					
長期借入金	7,753	4,162	10,370	2,188	1,158	1,415

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,660	2,262	1,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	457	544	87
合計	4,117	2,807	1,310

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 765百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,896	2,267	1,629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	380	544	164
合計	4,277	2,811	1,465

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 809百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	0

(注)非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

(注)非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連
 該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,390	960	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連
 該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	960	595	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,875		3,767	
勤務費用	190		176	
利息費用	22		19	
数理計算上の差異の発生額	214		13	
退職給付の支払額	106		74	
退職給付債務の期末残高	3,767		3,901	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	3,767		3,901	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,767		3,901	
退職給付に係る負債	3,767		3,901	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,767		3,901	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	190		176	
利息費用	22		19	
数理計算上の差異の費用処理額	54		36	
過去勤務費用の費用処理額	3		3	
その他(出向者に対する出向先負担額)	6		5	
確定給付制度に係る退職給付費用	264		229	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	269	23
合計	272	26

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	42	39
未認識数理計算上の差異	515	492
合計	558	531

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,650	1,094
退職給付費用	127	147
退職給付の支払額	79	68
連結範囲の変更に伴う減少額	603	
退職給付に係る負債の期末残高	1,094	1,173

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,094	1,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,094	1,173
退職給付に係る負債	1,094	1,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,094	1,173

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度127百万円 当連結会計年度145百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度136百万円、当連結会計年度143百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	115百万円	- 百万円
賞与引当金	158	145
その他	232	156
繰延税金資産合計	506	302
繰延税金資産の純額	506	302
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,518	1,587
連結会社間内部利益消去	232	233
投資有価証券評価損	329	352
減損損失	206	1,355
ゴルフ会員権評価損	57	52
資産除去債務	31	31
繰越欠損金	113	911
その他	166	77
繰延税金資産小計	2,657	4,601
評価性引当額	678	2,132
繰延税金資産合計	1,978	2,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	323	336
固定資産圧縮積立金	28	28
特別償却準備金	341	277
繰延税金負債合計	693	642
繰延税金資産の純額	1,285	1,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久損金不算入項目	1.1	0.3
受取配当等永久益金不算入項目	18.1	0.2
住民税均等割	1.0	0.4
評価性引当額	7.5	27.0
税効果未認識未実現利益	0.1	0.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	22.1	3.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、紙加工品製造・造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、発電事業を補助しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントに含まれていた「紙加工品製造事業」について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,660	6,648	85,308	8,574	93,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,838		3,838	11,981	15,820
計	82,498	6,648	89,146	20,555	109,702
セグメント利益又は損失 ()	666	1,638	971	429	1,401
セグメント資産	115,058	9,128	124,187	13,467	137,655
その他の項目					
減価償却費	8,253	590	8,843	198	9,041
減損損失	236		236		236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,573	581	5,155	178	5,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,217	6,027	86,244	8,579	94,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,644		3,644	11,671	15,316
計	83,862	6,027	89,889	20,251	110,140
セグメント利益又は損失 ()	3,153	1,417	1,736	404	1,331
セグメント資産	108,419	9,595	118,014	15,797	133,811
その他の項目					
減価償却費	7,693	965	8,659	198	8,857
減損損失	3,763		3,763		3,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,311	154	3,466	1,333	4,799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	89,146
「その他」の区分の売上高	20,555
セグメント間取引消去	15,820
連結財務諸表の売上高	93,882

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	971
「その他」の区分の利益	429
セグメント間取引消去	84
棚卸資産の調整額	2
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	1,489

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	124,187
「その他」の区分の資産	13,467
セグメント間相殺消去	5,588
その他の調整額	1,526
連結財務諸表の資産合計	130,539

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,843	198	20	9,021
減損損失	236			236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,155	178	18	5,315

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	89,889
「その他」の区分の売上高	20,251
セグメント間取引消去	15,316
連結財務諸表の売上高	94,824

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,736
「その他」の区分の利益	404
セグメント間取引消去	87
その他の調整額	2
連結財務諸表の営業損失()	1,242

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	118,014
「その他」の区分の資産	15,797
セグメント間相殺消去	6,236
その他の調整額	1,510
連結財務諸表の資産合計	126,064

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	8,659	198	20	8,836
減損損失	3,763			3,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,466	1,333	20	4,779

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	19,829	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	13,110	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	12,114	紙・パルプ製造事業

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	19,222	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	13,093	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	11,882	紙・パルプ製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計			
減損損失	236		236			236

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計			
減損損失	3,763		3,763			3,763

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社 (注4)	O & C ペーパー バッグホール ディング ス(株)	東京都 中央区	100	共同持株 会社	(所有) 直接45%	資金の貸付	資金の 貸付 (純額) 受取利息 (注1)	2,763 6	短期 貸付金	2,763
関連 会社	O & C アイポリ ード(株)	東京都 中央区	10	板紙及び加 工品の生産 販売	(所有) 直接50%	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付 (純額) 受取利息 (注1)	3,725 23	長期 貸付金	4,401
関連 会社 (注4)	O & C ファイバ ートレー ディング (株)	東京都 中央区	100	輸入チップ の仕入販売	(所有) 直接20%	輸入チップ の購買 役員の兼任	輸入チッ プの購買 (注2,注3)	16,101	買掛金	2,334

(注) 1. 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受入れておりません。

2. 輸入チップの購買については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件を参考に決定しております。

3. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. その他の関係会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (注4)	O & C ペーパー バッグホールディングス(株)	東京都 中央区	100	共同持株 会社	(所有) 直接45%	資金の貸付	資金の貸付 (純額) 受取利息 (注1)	312 15	短期 貸付金	2,451
関連会社	O & C アイボリー ボード(株)	東京都 中央区	100	板紙及び加 工品の生産 販売	(所有) 直接50%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (純額) 受取利息 (注1)	3,159 82	長期 貸付金	7,560
関連会社 (注4)	O & C ファイバー トレーディング(株)	東京都 中央区	100	輸入チップ の仕入販売	(所有) 直接20%	輸入チップ の購買 役員の兼任	輸入チップ の購買 (注2,注3)	17,765	買掛金	2,529

(注) 1. 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受入れておりません。

2. 輸入チップの購買については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件を参考に決定しております。

3. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. その他の関係会社の子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	4,104.65	3,690.53
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	94.03	389.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 1. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,808	49,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,808	49,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	13,352	13,352

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,255	5,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,255	5,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,353	13,352

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第7回無担保社債 (注)2	平成26年 3月10日	2,000	2,000 (2,000)	0.7	なし	平成31年 3月8日
合計			2,000	2,000 (2,000)			

- (注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。
2. 利率については、1ヶ月毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,800	20,800	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,726	7,753	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	44	39		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	19,058	19,294	0.4	平成31年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	68	69		平成31年～平成36年
合計	48,698	47,957		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金のうち1,612百万円(内1年以内に返済予定のもの487百万円)は無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。
3. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,162	10,370	2,188	1,158
リース債務	26	20	14	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	第102期 連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	22,805	46,125	69,913	94,824
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	888	45	1,004	5,389
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	624	74	747	5,206
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	46.80	5.61	55.96	389.96

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	46.80	41.19	50.35	334.00

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	3,894
電子記録債権	121	143
売掛金	20,549	22,085
商品及び製品	6,770	7,224
仕掛品	501	503
原材料及び貯蔵品	4,591	4,829
前渡金	160	56
前払費用	237	151
繰延税金資産	393	220
短期貸付金	4,912	3,925
未収入金	208	264
その他	84	328
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,071	43,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 14,848	2 13,343
構築物	2 4,692	2 4,196
機械及び装置	2 40,502	2 34,514
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	407	272
土地	2 7,041	2 7,059
リース資産	56	42
建設仮勘定	501	324
有形固定資産合計	68,050	59,755
無形固定資産		
ソフトウェア	212	261
その他	16	13
無形固定資産合計	229	274
投資その他の資産		
投資有価証券	4,737	4,932
関係会社株式	1,528	1,424
長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	4,591	7,684
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	86	282
繰延税金資産	548	1,076
その他	177	175
貸倒引当金	95	94
投資その他の資産合計	11,592	15,495
固定資産合計	79,872	75,525
資産合計	123,943	119,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	497	3 553
買掛金	6,197	8,183
電子記録債務	3,678	4,554
短期借入金	2 23,567	2 24,064
1年内返済予定の長期借入金	2 8,726	2 7,753
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	29	21
未払金	277	530
未払法人税等	313	72
未払消費税等	1,075	134
未払費用	3,512	3,619
賞与引当金	312	292
設備関係支払手形	228	3 74
設備関係電子記録債務	957	666
その他	151	179
流動負債合計	49,527	52,701
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	2 19,058	2 19,294
リース債務	32	26
退職給付引当金	3,227	3,399
固定資産撤去費用引当金	207	-
関係会社事業損失引当金	67	63
資産除去債務	104	104
固定負債合計	24,698	22,888
負債合計	74,226	75,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金		
資本準備金	15,971	15,971
資本剰余金合計	15,971	15,971
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	771	628
固定資産圧縮積立金	65	64
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	455	6,605
利益剰余金合計	13,935	7,641
自己株式	4	5
株主資本合計	48,768	42,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	948	1,087
評価・換算差額等合計	948	1,087
純資産合計	49,716	43,560
負債純資産合計	123,943	119,150

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	87,722	88,534
売上原価	70,877	74,477
売上総利益	16,844	14,056
販売費及び一般管理費	2 15,919	2 15,852
営業利益又は営業損失()	925	1,795
営業外収益		
受取利息	50	107
受取配当金	177	153
その他	348	196
営業外収益合計	577	457
営業外費用		
支払利息	253	236
その他	114	231
営業外費用合計	367	468
経常利益又は経常損失()	1,134	1,806
特別利益		
投資有価証券売却益	24	-
関係会社清算益	-	95
固定資産撤去費用引当金戻入額	7	173
特別利益合計	31	268
特別損失		
固定資産除却損	3 289	3 382
減損損失	236	3,763
災害による損失	4 99	4 200
関係会社事業損失引当金繰入額	67	-
その他	193	97
特別損失合計	887	4,444
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	279	5,982
法人税、住民税及び事業税	114	10
法人税等調整額	54	365
法人税等合計	168	355
当期純利益又は当期純損失()	110	5,626

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	18,864	15,971	15,971
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	18,864	15,971	15,971

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,254	1,043	66	12,300	171	14,492
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		272			272	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
剰余金の配当					667	667
当期純利益					110	110
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		272	0		283	556
当期末残高	1,254	771	65	12,300	455	13,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2	49,326	443	443	49,769
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		667			667
当期純利益		110			110
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			505	505	505
当期変動額合計	1	558	505	505	52
当期末残高	4	48,768	948	948	49,716

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	18,864	15,971	15,971
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失()			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	18,864	15,971	15,971

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,254	771	65	12,300	455	13,935
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		142			142	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
剰余金の配当					667	667
当期純損失()					5,626	5,626
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		142	0		6,150	6,293
当期末残高	1,254	628	64	12,300	6,605	7,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4	48,768	948	948	49,716
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		667			667
当期純損失()		5,626			5,626
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			138	138	138
当期変動額合計	1	6,295	138	138	6,156
当期末残高	5	42,472	1,087	1,087	43,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社(二塚製造部・ナノフォレスト製造課除く).....定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部・ナノフォレスト製造課.....定額法

(但し、本社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生当事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,203百万円	6,163百万円
短期金銭債務	6,899	8,542

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	6,392百万円	6,023百万円
構築物	756	687
機械及び装置	3,075	2,514
土地	2,086	2,086
計	12,310	11,312

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,600百万円	2,600百万円
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	4,476	4,294
計	7,076	6,894

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形		121百万円
設備関係支払手形		9

4. 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅融資)	32百万円	42百万円
計	32	42

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(売上高)	4,533百万円	5,589百万円
営業取引(仕入高)	33,578	38,346
営業取引以外の取引高	930	838

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	7,845百万円	7,635百万円
運搬費	5,370	5,657
退職給付費用	99	75
減価償却費	132	108
おおよその割合		
販売費	83.0%	83.9%
一般管理費	17.0	16.1

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	21百万円	70百万円
構築物	1	7
機械及び装置	88	186
設備撤去費用	176	113
その他	1	5
計	289	382

4. 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 台風に伴う損失を特別損失として計上しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 大雪被害に伴う損失を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額371百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額1,156百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額371百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額1,052百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	115百万円	百万円
賞与引当金	96	89
その他	181	130
繰延税金資産合計	393	220
短期繰延税金資産の純額	393	220
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	988	1,040
固定資産撤去費用引当金	63	
投資有価証券評価損	329	351
減損損失	191	1,342
ゴルフ会員権評価損	49	48
資産除去債務	31	31
繰越欠損金	113	911
その他	97	77
繰延税金資産小計	1,864	3,803
評価性引当額	639	2,103
繰延税金資産合計	1,225	1,700
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	307	318
特別償却準備金	341	277
固定資産圧縮積立金	28	28
繰延税金負債合計	677	624
長期繰延税金資産の純額	548	1,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.6	0.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	8.3	0.3
住民税均等割	4.8	0.3
税額控除	10.7	
評価性引当額	43.1	24.7
その他	4.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	60.3	6.0

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	14,848	746	1,417 (1,346)	833	13,343	18,676
	構築物	4,692	68	144 (137)	420	4,196	10,272
	機械及び装置	40,502	3,386	2,396 (2,210)	6,976	34,514	197,747
	車両運搬具	0	2	0 (0)	0	1	20
	工具、器具及び備品	407	110	69 (64)	175	272	2,430
	土地	7,041	18			7,059	
	リース資産	56	17	1 (1)	30	42	69
	建設仮勘定	501	4,137	4,314		324	
	計	68,050	8,488	8,345 (3,761)	8,437	59,755	229,217
無形固定資産	ソフトウェア	212	150	1 (1)	100	261	
	その他	16		0 (0)	2	13	
	計	229	150	2 (2)	103	274	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ナノフォレスト事業部	セルロース・ナノファイバー第一期商業プラント設置	988百万円
	高岡工場	新港 3ベルトコンベア更新	257
	高岡工場	1晒更新	209
建設仮勘定	ナノフォレスト事業部	セルロース・ナノファイバー第一期商業プラント設置	1,175
	高岡工場	1晒更新	209
	高岡工場	6 M/C 建屋屋根更新(第4期)	161

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	98	3	4	97
賞与引当金	312	292	312	292
固定資産撤去費用引当金	207		207	
関係会社事業損失引当金	67		4	63

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第101期定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、実施日は平成29年10月1日であります。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第101期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第101期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第102期第1四半期 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出。

(第102期第2四半期 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(第102期第3四半期 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 俊 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。